

勤労者のキャリア形成の実態と意識に関する調査研究報告書

「日本型雇用システム研究委員会」(* 主査)

- * 猪木 武徳 (大阪大学大学院経済学研究科教授) 富田 安信 (大阪府立大学経済学部教授)
中村 二郎 (東京都立大学経済学部教授)
守島 基博 (慶應義塾大学経営管理研究科教授)
伊藤 実 (日本労働研究機構主任研究員) 佐分利 応貴 (労働省産業労働調査課課長補佐)
下山 昭夫 (淑徳大学社会学部助教授) 勇上 和史 (大阪大学大学院経済学研究科博士課程)
龍井 葉二 (連合労働政策調整局長) 堀 春彦 (日本労働研究機構研究員)
-

連合総研は、「日本型雇用システム研究委員会」(猪木武徳主査)を設置し、従来の日本型雇用システム論を整理しつつ、経済社会環境の変化に対応したこれまでのシステムの長所をなるべく損なわない形での新しい雇用システムのあり方、そしてその実現のために労働者に求められているもの、労働組合、企業、政府の果たすべき役割を探ることとした。

本委員会では、日本の雇用システム下での、人材育成・活用実態と問題点を明らかにすることを目的として「勤労者のキャリア形成の実態の実態と意識に関する調査」を実施した。

調査結果からは、

- ・ 多くの企業で人材育成が必要な部門を持ちながら、実際の育成状況は必ずしも満足なものではない。これに中途採用で対応しようとする中小企業も多いが、中核を担う人材についての「はえぬき」重視は大きくは変わらない。
- ・ 「以前の会社での実務経験」が仕事をしていく上で役立っているとする者の割合は、「現在の会社での部門間移動」が役立っているとする割合より低いばかりでなく、「自己啓発・自己学習」や「学校教育」よりも低い。職業能力は主に今いる職場で形成されている。
- ・ 転職経験者の転職回数は1～2回が多く、若年者では適職探しの理由が多く、1～2回の転職によって労働者の満足度は高まることが多い。

等の興味深い事実が解明された。本委員会では、2000 年秋を目途に最終報告書を取りまとめる予定である。

目次

- 第1章 企業の人材確保・育成についての考え方
- 第2章 仕事能力と企業内キャリア
- 第3章 仕事能力の形成
- 第4章 転職経験と職業変動
- 第5章 働く人の満足度および希望する働き方